

令和3年度事業報告書

令和3年9月1日から令和4年8月31日
認定特定非営利活動法人カタリバ

1. 事業の成果

新型コロナウイルス感染のリスクがある状況は日常の風景となり、子どもたちにあっても感染リスクと隣り合わせの日々をどうやって充実したものとしていくか、リスクと安全を鑑みながらあたらしいあたりまえを構築する社会となりました。

カタリバにおいても、コロナ禍以降にスタートしたオンライン上で学びに接続するプログラムである、「カタリバオンラインfor teens」「キッカケプログラム」「オンライン不登校支援」の3つの事業を継続的に実施していくため、システム構築に取り組むなど安定化フェーズにむけた動きに注力しております。

上記を含めた「誰ひとり取り残さず学びにつなぐ」ための事業を進める一方で、新学習指導要領が完全施行される中、カタリバとしては創業から20年間キャリア学習に携わってきたNPOとして、探究学習のあり方を模索・提案しており、昨年から実施してきた「ルールメイキングプログラム」は連携校数を増やすなど、着実に事業を拡大し、引き続き「意欲」と「創造性」を育む環境の提供に尽力してきました。

また、休眠預金の財源を一部活用し開始した、インキュベーション事業（事業名「ユースセンター起業塾」）では14団体への助成が決定し、カタリバがこれまで培ってきたノウハウを団体への伴走支援というかたちで次世代へ繋いでおります。なお、今年度は宮城県女川町・島根県雲南市の2地域で行ってきた事業を、後継となる団体に事業譲渡いたしました。どちらの事業もより地域に根ざした活動をするために、現地に本部を置く法人が事業を継承する団体としてふさわしいと判断し事業譲渡しております。

被災地支援事業では、2021年7月の熱海での土砂災害による緊急支援活動を行い、子どもたちの居場所の提供を現地団体を支援する形で展開しました。感染症への警戒を行いつつ災害でおき子どもたちの課題に対して支援を継続しております。

2021年度、カタリバは「どんな環境に生まれ育っても、未来をつくりだす力を育める社会」を目指して、総受益者数 83,501人の中高生等に対し、「意欲と創造性」を育む機会を提供いたしました。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動にかかる事業

(1) 人づくりを通じた社会活性化に関する事業

- 大学生へのキャスト参画等を通じた成長機会の創出する活動の受益者：223人

事業内容		実施日時 (実施回数)	実施場所 (実施校数)	従事者の人数		受益対象者の 範囲及び 人数	事業費の 合計
				職員	キャスト/ ボランティア		
キャスト育成事業・外部向け研修会 ・ボランティア説明会、研修 ・その他イベント	当期	カタリバ大学4回	東京事務所 都内各所	1	39	223	1,530
	前期			1	3	166	1,413
	前期比			100%	—	134%	108%
高円寺コモンズ運営	当期	通期	東京事務所	2	—	入居団体 地域活動団体	991
	前期			2	—		1,031
	前期比			100%	—		96%

(2) キャリア学習イベント等活動の企画・実施事業

- 中高生への「キャリア学習機会」を届けるプログラム提供の参加：424人
- 全国の「探究的な学び」を通じた、社会参加・参画促進のための活動を行う中高生等並びに、日本各地やオンラインでのイベント参加者：69,985人
- 放課後や学校内外の居場所として地域のニーズや課題に合わせた、10代のためのユースセンターの運営利用者：2拠点 2,773人
- 困難を抱えた中高生への支援のための施設の利用者：3拠点 561人
- 高校・行政の中に入り込み、探究的な学びのサポートや、地域の教育環境づくりによる受益者：681人
- オンライン上の中高生向け探究学習プログラムの利用者：412人
- 対話を通じた校則改革プロジェクトの参加者：753人

事業内容		実施日時 (実施回数)	実施場所 (実施校数)	従事者の人数		受益対象者の 範囲及び 人数	事業費の 合計
				職員	キャスト/ ボランティア		
合計	当期	通期	—	75	1,334	80,854	674,317
	前期		—	86	1,397	117,022	541,564
	前期比		—	—	87%	95%	69%
全国カタリ場 ・連携事業者を通じたキャリア学習支援授業「カタリ場」等の実施	当期	通期	北海道 関西地区 他	—	424	3,696	1
	前期		—	815	4,575	1,280	
文京区青少年プラザb-lab事業	当期	通期	文京区	18	100	2,702	78,607
	前期		16	65	4,834	58,023	
島根県連携 教育事業 ・雲南市高校魅力化プロジェクト ・不登校支援施設 おんせんキャンパスの運営	当期	通期	県内各所	12	70	539	61,147
	前期		13	11	1,584	81,589	
スペシャルニーズ事業 ・アダチベースの運営 他 ・外国ルーツの子どもたちの伴走支援	当期	通期	足立区2拠点	25	136	561	262,996
	前期		28	106	2,282	298,136	
全国高校生マイプロジェクト事業 ・イベント企画運営 ・探究授業に関するプログラム提供	当期	通期	日本全国の学校 ・団体等	7	455	69,985	72,908
	前期		8	340	102,755	71,506	
大槌町高校魅力化プロジェクト	当期	通期	岩手県 大槌町	3	—	213	12,740
	前期		2	—	206	10,921	
カタリバオンライン for teens ・中高生向けオンライン探究学習	当期	通期	オンライン	3	25	412	31,618
	前期		16	60	489	7,515	
ルールメイキング ・対話を通じた校則改革プロジェクト	当期	通期	日本全国の実証校	4	11	753	53,621
	前期		3	—	297	12,594	
その他キャリア学習イベント等の事業 ・川崎ワカモノ未来プロジェクトの企画運営、他	当期	通期	神奈川県 川崎市 他	—	113	584	1,544
	前期		—	—	—	—	
インキュベーション事業 ・ユースセンター起業塾の運営と支援先団体への助成	当期	通期	日本全国の 支援先団体	3	—	1,409	99,135
	前期		—	—	—	—	

(3) 災害等により学習環境に恵まれない人たちのための、通信教育、学習相談その他の教育事業

- ・ 災害等の被災地を対象とした、「10代のための放課後の居場所・学び場、コラボ・スクール」の利用者
宮城県女川町：304人、岩手県大槌町：219人、福島県双葉郡：637人
- ・ 災害等の被災地を対象とした居場所の提供の受益者：741人
- ・ 困難を抱えた子どもと家庭へのオンライン伴走と学習支援の受益者：391人
- ・ 不登校の子どもへのオンラインを通じた伴走支援の受益者：132人

事業内容		実施日時 (実施回数)	実施場所 (実施校数)	従事者の人数		受益対象者の 範囲及び 人数	事業費の 合計
				職員	キャスト/ ボランティア		
合計	当期	通期	宮城県 岩手県 都内各地	42	223	2,424	399,670
	前期			50	317	3,100	389,801
	前期比			84%	70%	78%	103%
東北復興事業「コラボスクール」 ・ 女川向学館の運営等 ・ 大槌臨学舎の運営等 ・ 双葉みらいボの運営等	当期	通期	宮城県女川町 岩手県大槌町 福島県広野町他	22	64	1,160	162,707
	前期			26	64	1,161	236,306
緊急時災害支援 必要な事業 ・ 災害時子ども支援アライアンス	当期	通期	長野県 熊本県他	2	19	741	14,393
	前期			2	146	1,091	16,682
オンライン事業 ・ 子ども向けオンラインコンテンツ等の提供 ・ 困難を抱えた子どもへの端末等の貸与やプログラム提供など	当期	通期	東京都 杉並区				
	前期			12	57	491	71,784
キッカケプログラム ・ 経済的に困難を抱えた子どもと家庭への伴走と学習支援 ・ 家庭で介護を担う子どもへの支援と伴走	当期	通期	オンライン	9	104	391	131,400
	前期			5	34	321	37,160
不登校支援事業 ・ 不登校の子どもへのオンラインを通じた伴走支援	当期	通期	オンライン	8	36	132	88,206
	前期			4	16	36	22,045
ハタチ基金事務局運営	当期	通期	東京都 杉並区	1	—	—	2,964
	前期			1	—	—	5,824

(4) 普及啓発事業

団体の活動および取り組むべき社会課題についての普及・啓発

- ・ メディア掲載回数：235回
- ・ 有識者会議参加回数：92回
- ・ 講演回数：31回

事業内容		実施日時 (実施回数)	実施場所 (実施校数)	従事者の人数		受益対象者の 範囲及び 人数	事業費の 合計
				職員	キャスト/ ボランティア		
ファンドレイジング 啓発・講演・取材	当期	通期	358	22	—	一般の方 多数	100,270
	前期		377	20	—		73,307
	前期比		95%	110%	—		137%

※キャスト＝ボランティアスタッフの呼称。

※事業費合計の単位は全て、千円です。

※受益者数のカウント方法について、より正確な人数を把握できる体制がととのったことにより、事業への参画度合いや参画回数が多様な受益者について、正確な人数を把握できることとなりました。この影響で昨年度に比べ受益者が少なく表示されている事業がございます。